

国	内	県	内
1日	消費税率引き上げ、19年10月まで2年半延期 安倍首相は、2017年4月に予定した消費税率10%への引き上げを、19年10月まで延期すると正式表明。	1日	串間市、中学生まで医療費無料 少子化・人口減少対策を進める串間市は、出生から中学生まで通院、入院に関わらず全ての医療費の無料化を開始。
1日	短期決戦の就活、採用面接が解禁 来春卒業予定の大学生に対する企業の採用面接試験が、昨年より2カ月早まり解禁。	1日	15年度県内スポーツキャンプ・合宿、過去最多 県は、2015年度に県外から受け入れたスポーツキャンプ・合宿の団体数が1,429団体、延べ人数が19万8,202人と発表。
1日	3月生活保護高齢者世帯、過去最多 厚生労働省は、生活保護を受給する65歳以上の高齢者を中心とする世帯が、3月時点で82万6,656世帯と発表。	1日	日航、国際線で県産焼酎をPR 日本航空は、海外への本県産焼酎の販路拡大などを応援するプロジェクトを開始し、集中的に応援する6銘柄を発表。
1日	13年度県民所得、45都道府県で前年度比増加 内閣府は、2013年度の1人当たり県民所得が、香川県と熊本県を除く45都道府県で前年度比増加したと発表。	1日	13年度本県県民所得、全国で44位 内閣府は、2013年度の1人当たり県民所得が、本県は前年度比5%増の240万7千円と発表。
1日	1~3月期設備投資、12四半期連続増加 財務省は、1~3月期の企業の国内設備投資額(金融・保険業を除く)は、前年同期比4.2%増の13兆6,805億円と発表。	1日	15年度本県移住世帯、前年度比大幅増加 県は、2015年度に県外から本県に移り住んだ移住者が、前年度比138世帯増の202世帯と発表。
2日	5月消費者態度指数、2カ月ぶり改善 内閣府は、5月の消費動向調査で、消費者心理を示す消費者態度指数が、前月比0.1P上昇の40.9と発表。	3日	15年度製材用丸太取扱量、3年連続過去最多 県森林組合連合会は、2015年度製材用丸太取扱量が、前年度比3割増の約80万立方メートルと発表。
3日	4月現金給与総額、3カ月連続増加 厚生労働省は、4月の毎月勤労統計調査で、1人当たりの現金給与総額が、前年同月比0.3%増の27万4,984円と発表。	6日	宮崎市、子どもの貧困対策で「おこめ券」 宮崎市は、子どもの貧困対策として所得の少ない世帯に対し、米と引き換えられる「おこめ券」を配布すると発表。
8日	4月国際収支、22カ月連続黒字 財務省は、4月の国際収支速報で、経常収支が前年同月比41.7%増の1兆8,785億円の黒字と発表。	9日	攻めのIT企業に、本県企業初選出 経済産業省は、「攻めのIT経営中小企業百選2016」に、宮崎市の教育情報サービス(KJS)を選出したと発表。
8日	5月街角景気、2カ月連続悪化 内閣府は、5月の景気ウォッチャー調査で、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比0.5P低下の43.0と発表。	13日	本県4~6月期景況感、2四半期連続マイナス 宮崎財務事務所は、4~6月期法人企業景気予想調査で、本県BSIが全産業でマイナス15.7と発表。
9日	4月機械受注、2カ月ぶりマイナス 内閣府は、4月の機械受注統計で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が、前月比11.0%減の7,963億円と発表。	14日	「ふるさと納税」、都城市寄付額全国1位 総務省は、2015年度「ふるさと納税」寄付額で、都城市が市町村別全国1位、42億3,100万円を受け取ったと発表。
13日	4~6月期大企業景況感、2四半期連続マイナス 財務省と内閣府は、4~6月期の法人企業景気予想調査で、大企業全産業のBSIがマイナス7.9と発表。	15日	IT企業オムニバス(東京都)、油津進出 動画広告制作や配信などを行っているIT企業オムニバス(東京都)が、日南市の油津商店街にオフィスを開設。
14日	15年度「ふるさと納税」寄付額、前年度比4.3倍 総務省は、「ふるさと納税」による2015年度の地方自治体への寄付額が、1,652億9,102万円と発表。	21日	県産キャビア、加工生産工場起工 県産キャビアを製造販売する「ジャパンキャビア」の加工生産工場が起工。稼働後の年間生産能力は最大3トン。
20日	5月貿易収支、4カ月ぶり赤字 財務省は、5月の貿易統計速報で、貿易収支は407億円の赤字(前年同月比▲81.1%)と発表。	30日	4月本県延べ宿泊者数、前年同月比マイナス 観光庁は、4月の本県の延べ宿泊者数、前年同月比5.5%減の243,680人と発表。
24日	英国のEU離脱決定を受け、金融市場混乱 英国国民投票で、EU離脱派の勝利により、日経平均の終値は前日比1,286円安、円相場は一時1ドル=99円に急騰。	30日	15年度本県国民年金納付率、前年度比マイナス 厚生労働省は、本県の2015年度の国民年金保険料納付率が、前年度比0.47P低下の63.06%と発表。